

2024年10月28日
パーソルダイバース株式会社

障害者雇用における職場のコミュニケーション課題の解決手法を学ぶ 「ユニバーサルワーク研修 実務編」を提供開始

～株式会社ミライロと共同開発～

総合人材サービスのパーソルグループ傘下で障害者雇用支援事業を手掛けるパーソルダイバース株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：渡部 広和 以下パーソルダイバース）と株式会社ミライロ（本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：垣内俊哉、以下ミライロ）は、障害者雇用に取り組む企業に向けて、雇用現場で役立つコミュニケーション手法を学ぶオンライン研修プログラム「ユニバーサルワーク研修 実務編」を共同開発し、10月より提供を開始しました。



■ユニバーサルワーク研修について：

雇用を進める企業に向け、職場の不安や困りごとを解消する実践的なコミュニケーション術を学ぶ

ユニバーサルワーク研修は精神障害者・発達障害者と一緒にはたらくことを起点に、すべての人に共通するコミュニケーションやマナーを学ぶ研修です。一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会監修のもと、1,200名以上の精神障害者・発達障害者を雇用するパーソルダイバースの雇用ノウハウと、障害やその人が持つ視点、感性などの多様性を強みに変え、個々の可能性を最大化してユニバーサルデザイン推進に取り組むミライロ社の知見を基に開発、提供しています。2018年から提供している「基礎編」では、主に精神障害者・発達障害者の雇用経験が少ない企業に「障害者と共にはたらく」イメージを持ってもらうことを目的に、漠然としたネガティブイメージの払しょくや、障害による“不安”に着目したコミュニケーションのコツを伝えています。これまで約1,350名が受講し「相手を肯定するコミュニケーション手法は障害が無い社員とのコミュニケーションにも活かせると感じた」「障害がある社員との接し方について新しい気付きを得た」などの評価をいただいています。

今回提供を開始する「実務編」は、既に障害者雇用を進めている企業に向けて、雇用現場で役立つ実践的なコミュニケーション術や組織のあり方を伝える研修です。障害者が安心してはたらき活躍できる組織や環境、仕事づくりのポイントを踏まえ、障害のある社員が直面する職場での困りごとや不安を具体化し、解決するためのコミュニケーション手法を学びます。主に発信する側のコミュニケーションに重点を置き、“無意識のバイアス”や“決めつけ”による一方的なコミュニケーションにならない方法論や合理的配慮について学ぶことができます。

本研修の内容は障害種別や障害有無に関わらず、組織ではたらくすべての人の課題解決にも活用いただけます。

環境整備に必要なポイント

見える化

タスクやスケジュールを
見える化

報告方法 相談時間

保存・収納方法

ツール活用

業務の精度を
高める工夫

業務担当表 チェック
シート

業務マニュアル

パフォーマンス発揮のための工夫

その方の状況に合わせて
力を発揮いただく工夫

柔軟な勤務体系 適切な評価制度 幅広い業務

うまくいかなければ次の方法を試すトライ＆エラーの気持ちが大変

コミュニケーションワーク チャット記述

① 困りごとの具体化

どんなことに、いつ、どの場面で困っているかを具体化する

1 どのような困りごとが生じているか

2 自身のどんな特性により生じているか

<発達障害があるAさん>

- ・ 困り事：業務ミスが多い。また同僚への確認や質問が多い。
- ・ 特性：口頭のみで指示されると十分に理解できない。

4 その困りごとで起こる影響は何か

3 その困り事はいつどのような場面で生じているか

【ユニバーサルワーク研修 実務編の提供にあたって】

パーソルダイバーズ株式会社

取締役執行役員

井上 雅博

昨今、法定雇用率の充足や、企業価値の向上・組織の持続可能な成長を目的として、Diversity, Equity & Inclusion（ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン）の推進に取り組む企業が増加しています。一方で、これまで女性や高齢者が活躍するための組織づくりに取り組んできた企業は多くとも、障害のある社員の活躍のためのノウハウを十分に蓄えている企業は少ないのではないのでしょうか。この度、(株)ミライロ様と共同開発したユニバーサルワーク研修実務編においては、業務準備方法やキャリア開発の事例、困り事の解決に向けたコミュニケーション方法等、障害のある社員が活躍するための雇用ノウハウを詰め込んだ内容となっています。本研修が障害のある社員が企業で活躍するための組織づくりの一助となり、多くの障害者が個々の能力や特性を活かし、自分らしく活躍できる社会となることを期待しています。



株式会社ミライロ

代表取締役社長

垣内 俊哉

2024年4月、改正障害者差別解消法の施行と同時に法定雇用率が2.3%から2.5%に引き上げられました。さらに2026年には2.7%へ引き上げられます。このような背景から、多くの企業で障害者、特に精神障害者・発達障害者の雇用を推進されています。ただし、これまで身体障害者を中心に雇用率を維持してきた企業にとっては、精神障害者・発達障害者を雇う環境整備を推し進めるための知見やノウハウが蓄積されておらず、配属される職場での理解が乏しければ、定着も難しいでしょう。今回、パーソルダイバーズ株式会社様と開発した実務編は、「雇用現場」の皆さまにお役立ちいただけるものです。理論よりも、今日から、明日から実践できるコミュニケーション術を学んでいただき、多くの精神障害者・発達障害者の活躍の場が社会に広がることを期待しています。



<サービス概要>

サービス名称	ユニバーサルワーク研修 実務編
提供	パーソルダイバース株式会社 株式会社ミライロ
対象	障害者雇用に取り組む企業担当者 (人事担当者、雇用管理担当者など)
提供方法	オンライン
費用	5,000円 / 名
主な内容	1回、90分で、以下の内容を座学とグループワークを通じて学びます。 基礎編を受講していない方にも参加いただけます。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 障害者雇用の考え方 <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人モデルと社会モデル ・ 社会に存在する4つの障壁と解消方法 ・ 合理的配慮の提供 ■ 障害のある方が活躍する組織とは <ul style="list-style-type: none"> ・ やりがいを感じる組織 ・ 業務パターンと切り出し方 ・ 障害のある方のキャリア ・ 環境整備のポイント ■ 活躍するために必要なコミュニケーション <ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的なコミュニケーション手法 ・ コミュニケーション術の汎用事例
講師	■ パーソルダイバース株式会社 特例子会社として培った経験をもとに、雇用計画から定着までの幅広い支援を実施しているコンサルタントが講師を務めます。
申込方法	下記お問合せフォームよりお申込みください。
お問い合わせ	パーソルダイバース株式会社 人材ソリューション統括本部 人材ソリューション本部 コンサルティング事業部 TEL : 03-6385-6128 Mail: consulting@persol.co.jp お問い合わせフォーム : https://2b.persol-diverse.co.jp/client (月-金曜日9:00-18:00)

■ パーソルダイバース 法人企業向け障害者雇用ソリューション

<<https://persol-diverse.co.jp/solution/>>

パーソルグループ特例子会社として培ってきた雇用ノウハウと、3,000社以上の障害者雇用支援実績をもとに、企業の障害者雇用におけるあらゆるフェーズでご支援を行っています。自社で実践している業務の標準化や強みを見極めた人材育成、定着支援などの取り組みを踏まえ、企業の雇用課題や雇用経験に合わせた幅広く質の高いご支援を提供しています。

■ パーソルダイバース株式会社について <<https://persol-diverse.co.jp/>>

パーソルグループの特例子会社として、「障害者雇用を成功させる。そして、その先へ。」をミッションに、障害者の多様なはたらき方とはたらく可能性の創出に取り組んでいます。グループ内外の企業や地域と連携した多様な業務受託サービスを展開するほか、国内最大級の求人・登録者数を持つ障害者のための転職・就職支援サービス「dodaチャレンジ」、就労移行支援事業所「ミラトレ」「Neuro Dive」の運営や、企業の雇用課題を支援する「障害者の人材紹介」「障害者雇用コンサルティング」などのサービスを提供しています。

■「PERSOL (パーソル)」について<<https://www.persol-group.co.jp/>>

パーソルグループは、「“はたらくWell-being”創造カンパニー」として、2030年には「人の可能性を広げることで、100万人のより良い“はたらく機会”を創出する」ことを目指しています。

さまざまな事業・サービスを通じて、はたらく人々の多様なニーズに応え、可能性を広げることで、世界中の誰もが「はたらいて、笑おう。」を実感できる社会を創造します。

ユニバーサルワーク研修に関するお問い合わせ先

パーソルダイバース株式会社 人材ソリューション統括本部 人材ソリューション本部 コンサルティング事業部

TEL : 03-6385-6128 / Mail: consulting@persol.co.jp

本リリースに関する報道機関からのお問い合わせ先

パーソルダイバース株式会社 広報担当 MAIL : inquiry@persol.co.jp